

様式第2号（第6関係）

申請日を記入してください。

誓約書

令和2年5月8日

(宛先) 長野市長

提出者 住所 長野市大字鶴賀緑町 1613

氏名 長野市 太郎

長野市

住所、氏名を記入してください。  
 ①個人事業主で氏名、住所を自著していない場合、②法人の場合 は必ず押印が必要です。

(個人事業主が自署するときは、押印不要)

私は、長野市事業継続緊急支援金（以下「支援金」という。）の交付申請に当たり、長野市事業継続緊急支援金交付要綱（以下「要綱」という。）に定める制度の趣旨を理解し申請を行うとともに、法令等の規定及び下記の事項を遵守することを誓約します。

なお、偽りその他不正な手段により支援金の支給の決定又は支給を受けた場合その他市長が適当でないと認める場合において、支援金を交付されず、又は交付された支援金を返還することについて、異議は申し立てません。

## 記

- 1 支援金の交付申請書類の記載事項及び提出書類は、事実と相違ありません。
- 2 支援金の交付申請日現在で、支援金の対象産業に係る商品の販売、サービスの提供等の事業を行うために賃貸借契約により賃借をしている交付申請書に記載した市内の店舗、事業所等（以下「賃貸借物件」という。）において、令和2年2月1日以前から、新型コロナウイルス感染症の影響により休業している期間を除き、当該商品の販売、サービスの提供等を行っています。
- 3 支援金の交付申請日現在で、市税の滞納はありません。
- 4 代表者、役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者（長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第6条第1項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）ではなく、かつ、暴力団員及び暴力団関係者が経営に参画していません。
- 5 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員の総数の2分の1以上を占めている等、大企業が実質的に経営に参画していません。
- 6 その他要綱に定める交付対象者の要件を満たしているとともに、支援金の交付の条件を遵守します。